

家族とくらしに関するアンケート：
問題意識・標本の特徴・調査票[†]

堀雅博(一橋大学)
岩本光一郎(愛知学泉大学)[‡]
濱秋純哉(一橋大学)
村田啓子(首都大学東京)

要旨

『家族とくらしに関するアンケート』は、①世帯の基本属性、学歴、職業経験、②その両親世帯の属性(学歴、職業経験を含む)、③世帯の保有資産(金融資産、実物資産、人的資産)、及び④世帯の相続経験、について情報収集を行い、併せて、⑤公共サービスと国民負担の水準や子供手当施策に対する調査対象世帯の意識を問うたモニター調査である。本稿では、この調査の概要(調査趣旨・調査内容・調査方法)を解説するとともに、今後、この調査を利用・分析する場合の便宜のため、調査標本の分布を国勢調査と比較する等して、調査サンプルの偏り等の特徴を明らかにする。

キーワード: 世帯調査、資産保有、世代間移転、相続、日本

JEL 分類コード: D12, D31, E24

[†] 本調査の実施に当たっては、文部省科学研究費補助金基盤研究(A)(23243046)の助成を受けている。

[‡] 責任執筆者(E-mail: iwamoto@gakusen.ac.jp)。但し、本調査に基づくデータの利用に関する問い合わせは堀(masahiro.hori@cao.go.jp)まで。

1 はじめに(調査主旨)

わが国では、少子高齢化が進み潜在成長率が低下した中で、全体のパイを大きくする成長施策と並び、パイを如何に公平に分け合うかという分配施策の重要性が高まっている。税や社会保障をはじめとする経済・社会制度の効率性・公平性・持続可能性は、今日、国民の最大の関心事項ともなっている。そこでの課題に適切に対処し、国民の皆が満足し、安心して暮らしていけるような政策対応・制度設計を行うためには、現在進行形の経済・社会の構造変化の実態を把握するとともに、その方向性を予測する等、客観的な材料(証拠)に基づいた分析・検討を深めておくことが不可欠である。

こうした実態把握の重要性にもかかわらず、わが国において、例えば経済格差の実情を正確に把握するだけの客観的材料が十分に整備されているかと言えば、はなはだ心許ない。一例としてわが国における「格差」の問題を検証する上で必須と考えられる世帯の保有資産を考えれば、それが個別世帯の収入と支出のバランスで定まる貯蓄の蓄積により定まるものであることは言うまでもないが、蓄積プロセスが複雑かつ長期に亘るため、世帯調査によって特定時点における世帯の資産保有高を調べることはできても、それが個別世帯のライフサイクルの観点から何を意味するのかまではなかなか分からない。特に、わが国世帯の保有資産額は、賃金収入等と比べて高額な収入フローとなる遺産相続等に大きな影響を受けていると考えられ、個別世帯の場合、調査時点がそれら的高額収入フローの受取前であるか後であるか等によって、保有資産の回答も全く異なったものになりうる。にもかかわらず、日本では、個別世帯の相続経験に関する一般に利用可能な統計は(筆者らの知る限り)存在しない。

本稿で紹介する『家族とくらしに関するアンケート』は、我々の研究グループが、こうした問題意識に立って、わが国における世帯(家族)の諸々の属性の分布を把握し、世代内及び世代間の格差の実態やその世代間移転の状況を分析する目的で行った世帯アンケート調査である。調査項目は、家族関係、世帯員の就労・就学状況等々多岐に渡っているが、特に既存のデータでは十分な情報が得られなかった個別世帯の資産(金融資産/実物資産/人的資産)保有状況や、それに影響を及ぼす世代間移転(相続等)の実態を把握するための問を多く設けた点に特徴がある(個別の質問の形式・内容については、補論Ⅱの調査票を参照)¹。また今回調査では、そうした属性情報の収集と並行して、公共サービスや国民負担の水準、消費税及び子供手当施策等に対する意識調査を行った。これは、調査結果から得られる分布における個別世帯の位置づけが、各種の分配施策に対する(その世帯による)評価(意識)とどのように関連しているか検証するためのものである。

調査の実施は、わが国最大手の市場調査会社である(株)インテージに委託し、同社が保持するモニター組織(登録数約 22 万人)を活用する形の郵送調査で行った。無作為抽出の標本ではなくモニターを活用したのは、一定の予算制約の下で、調査を一回限りのものとはせず、同一標本を翌年にも追跡調査する場合の標本脱落の最小化を意図した結果である。もちろん、モニターの活用によって標本の代表性等に特段の注意が必要になることは否定しがた

¹ 例えば、今回の調査では、調査対象世帯の基本属性と併せ、対象世帯の尊属世帯の基本属性についても、可能と考えられる範囲で、広く収集している。これは、世代間移転の有り様には、受け取り世帯の属性以上に渡す(遺す)側の世帯の属性が大きく影響するという考えに基づく。

いが、我々自身が類似調査を無作為標本で行った経験から言えば、調査対象を完全に無作為に抽出しても調査回収率が各層で異なるため、調査結果の代表性を考慮した分析が必要になる点は変わらない²。本稿後段では、今回の調査データを活用する際にどのような配慮が必要となるかについての情報を与える意味で、調査標本から得られる分布を国勢調査のそれと比較する等、今回の調査標本の特性（偏り）を明らかにした。

本稿の構成は以下の通り。まず、第2節で『家族とくらしに関するアンケート』の調査内容を、第3節では調査の実施方法を概説する。第4節では、調査標本の特性を示すため、調査の回収状況、得られた標本の基本属性別分布、及び標本の基本統計量を、国勢調査のそれと比較しつつ、報告する。第5節は、得られた知見の簡単なまとめと、我々なりに考えた本調査データ利用上の留意点である。

2 主な調査内容

本調査では、わが国における世帯の資産保有状況の実態把握を目的に、対象世帯の家族関係、就労・就学、資産保有、及び相続経験等について広範な項目を調査した。具体的な質問項目の詳細は、参考資料として末尾に付したアンケート調査票に譲るが、設問は大きく以下の4つのセクションに分かれている。

- I 回答者（モニター）の家族の基本属性に関する質問
- II 回答者及びその配偶者とそれぞれの両親に関する質問
- III 回答者の世帯の保有資産・相続等に関する質問
- IV 回答者の国民負担と子ども手当に関する意識調査

これらの4つのセクションについて、それぞれ世帯の資産保有や世代間移転の問題を考察する上で必要と考えられる詳細な質問を含んでいる点が、調査の特徴である。

セクションIの家族の基本属性に関する質問では、モニターとその配偶者、及びその夫婦の第5子までの子供を対象として、性別、年齢、就労状況、就学状況、最終学歴ないし到達希望学歴を調査した³。加えてモニターと配偶者については、配偶関係、年間勤労収入、生活水準の自己評価等も尋ねている。ここで収集している家族の基本属性情報は、他の世帯調査の多くでもカバーされているものだが、調査データを用いて後々計量分析を行う場合等には、コントロール変数として欠かせない。更に、分析の可能性を広げるため、単なる最終学歴に止まらない（就学途上の世帯員の）到達目標学歴、（配偶者がいないモニターの）結婚願望の有無、収入や支出等の数値では測り切れない生活水準（暮らし向き）についての主観的評価、等の項目を調査に加えてみた。

セクションIIでは、モニターの属する（同居）世帯に囚われず、モニターとその配偶者それぞれの両親にまで対象を広げ、基本属性や就学・就労経験を調査した。従来の世帯調査は、

² 本稿補論Iでは、我々のグループが類似調査を無作為標本への訪問留置の形式で行った『家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査』（堀ほか、2011）の標本を今回のモニター調査のそれと比較した結果を紹介している。

³ 一般に世帯とは同居・同一生計の社会集団を指すが、今回の調査では同一生計の親族のうち、同居・非同居にかかわらずモニターとその配偶者、及びその夫婦の子供（養子を含む）のみを対象とした。但し、モニター夫婦の（それぞれの）両親については、セクションIIで別途問を立てている。

調査対象と同居している世帯構成員に限定する形で実施されたものが大半である。しかしそうした調査では、調査対象となった夫婦の両親が別居している場合、世代間移転の分析に欠かせない親世代の情報が収集されないままに終わってしまう。そこで今回の調査では、モニター及びその配偶者のそれぞれの両親の健康状態や同居別居の区分、親子間の金銭的援助関係の有無等に加え、両親世帯について可能と思われる範囲でモニター世帯と類似の基本属性情報、就労・就学経験情報（具体的には、父親、母親のそれぞれが最も長く就いていた仕事の職種、産業、企業規模、雇用形態、務めた最高位の役職、就業年数、引退年齢、両親それぞれの最終学歴等）を収集した。両親世帯に関するこれらの調査項目をモニター世帯のそれと関連づければ、個人の就学や就業、結婚等の行動選択において、当該個人の両親の属性がどう影響しているかの考察が可能となる他、個別世帯を取り巻く経済・社会環境が、時を経て、どの程度次世代に引き継がれるか（引き継がれないか）の確認も可能になる。

セクションⅢでは、モニターの属する世帯の資産保有（ストック）及び収入・支出（フロー）と遺産相続に関する経験・将来展望を調査した。資産保有については、金融資産（預貯金、有価証券など）と実物資産（住宅、土地など）の保有状況に加え、借入金の額、また本調査にユニークな調査項目として、人的資産（生涯所得の期待）までを設問に含めてある。従来の資産や所得の「格差」に関する分析は、データの制約もあり、その多くが調査時点の保有資産や所得の（世帯間）分布の検討に止まっている。しかしながら、資産や所得の水準は対象世帯がそのライフステージのどの段階にあるかで相当異なってくるので、必ずしも適切な分析になっていなかった可能性もある。今回調査では、消費の恒常所得仮説を念頭に置き、最終的には恒常所得と消費支出の関連付けまでを分析対象とすることを想定しつつ、恒常所得を構成する資産の3要素（金融資産、実物資産、人的資産）の情報を広く集める設問とした。また、遺産相続関連では、贈与・相続の経験額や今後の期待額、遺産相続の意志・動機等に加え、今回調査のオリジナルな要素として、モニター（ないしその配偶者）の相続額が親の残した被相続財産全体の中に占める割合や相続税発生の有無等に係る問を設けた。遺産相続は、個人の生涯の中でも突出した高額収入フローの機会であり、それが世帯の資産保有状況ないし格差、また資産の世代間移転のあり方に与える影響は極めて大きい。本セクションで得られる遺産相続関連情報を、他セクションで得られるモニターの属する世帯及びその親の世帯の基本属性と組み合わせることにより、遺産相続が世帯の資産保有や資産保有の世帯間格差に与える影響の分析も可能となるだろう。

最後に、セクションⅣは、国民負担の水準と消費税・子ども手当施策に関する、モニター個人の意識調査である。「国民負担」に関しては、国家のあり方（公共サービスと国民負担のバランス）、国民負担引き上げの是非等について大枠に係る見解を問うた後、ホットイシューである消費税について、（現状での）負担感、改革のあるべき方向性、許容できる消費税率等を尋ねた。一方、「子ども手当」については、当初案への評価、少子化対策としての有効性、政策の今後のあるべき姿等を聞いた。こうした意識調査の結果を、セクションⅠ～Ⅲで収集した個人（ないし世帯）の基本属性情報と組み合わせれば、世代間の分配にも大きく影響する消費税及び子供手当施策を誰が支持（誰が反発）しているのか、またその背景としてどんな経済的誘因があるのか、等を明らかにできるかもしれない。

3 調査方法と回収状況

今回の調査は既述の通り、(株)インテージに事前登録された全国モニター(登録数約 22 万)を対象としている。サンプルの抽出に当たっては、全国を 10 エリアに分割し、男女それぞれについてその個別エリア×年齢の構成比率が国勢調査から得られる構成比率と整合的になるよう調整を加え、抽出された 25 歳以上 75 歳以下のモニター(男・女)に計 4,525 通の調査票を送付した(記入後に調査票の返送を求める郵送調査)。調査期間は、2011 年 12 月 6 日から 19 日迄の 2 週間であり、送付先モニターには、併せて、調査票の返送の如何を問わない 500 円相当の回答謝礼を渡してある。表 1 には、分割した 10 の個別エリアそれぞれに含まれる都道府県名、及びそれぞれのエリアに割り当てられたモニターの割合を男女別に示した。

表1 エリア区分と性・エリア別構成比率(%)

No. エリア	エリア内の都道府県	発送件数中の構成比		国勢調査の構成比		
		男性	女性	男性	女性	男女合計
1 北海道	北海道	2.1	2.5	2.0	2.3	4.3
2 東北	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	3.8	3.7	3.5	3.8	7.3
3 関東	茨城県 栃木県 群馬県 山梨県	3.1	3.0	3.0	3.1	6.1
4 京浜	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	13.9	13.2	13.9	13.9	27.8
5 北陸	新潟県 富山県 石川県 福井県 長野県	2.9	3.0	2.9	3.1	5.9
6 東海	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	5.9	5.7	5.8	6.0	11.8
7 京阪神	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	8.0	8.6	7.9	8.5	16.3
8 中国	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	2.8	3.0	2.8	3.1	5.9
9 四国	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	1.6	1.9	1.5	1.6	3.1
10 九州	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	5.3	6.0	5.4	6.0	11.4
	全国	49.3	50.7	48.7	51.3	100.0

調査票の発送数(4,525 通)は、3,500 通程度の有効回答を目標に、過去の回収実績を勘案した回収率 77%程度を見込んで設定したものだが、実際の有効回答数は 3,699(回収率 81.7%)となった。表 2 はエリア別・年齢別・性別にみた調査票の発送件数と回収率(調査票の総発送数に対する回収数)の分布である。エリア別にみた回収率は京阪神と九州を除く全てのエリアで 8 割を超えており、京阪神と九州についてもほぼ 8 割という水準で、モニターの返信率は極めて高い。モニター(調査対象者)年齢別では、若年層の回収率が低く、高年層のそれは高くなる傾向がある。加えて、今回調査では、その主目的の一つとして「相続行動の解明」を念頭に置いたため、(未だほとんど相続経験がないであろう) 25 歳未満の層を調査対象から除外して設計されており、20 歳代は発送数自体が少なくなっている。また、最高年齢層の 70 歳代以上も同様の理由から発送件数が少なく、結果としての回収件数も少なくなっている。男女別では、男性の回収率が若干高く、結果として男性の回収件数が半分を超えているが、性別に関する偏りが大きいと言う程ではない。まとめれば、今回調査のサンプル構成は、現実の日本の人口構成と比べると、地域的なばらつきや男女別では概ね現実を反映しているものの、年齢面ではやや中高年層に偏っている。

表2 調査票発送数と回収状況

1. エリア別	発送件数	回収率(%)	回収件数	地域構成(%)	2. 年齢別	発送件数	回収率(%)	回収件数	年齢構成(%)
全国	4,525	(81.7)	3,699	(100.0)	全国	4,525	(81.7)	3,699	(100.0)
北海道	208	(80.3)	167	(4.5)	20歳代	428	(69.9)	299	(8.1)
東北	340	(83.5)	284	(7.7)	30歳代	925	(78.8)	729	(19.7)
関東	275	(86.9)	239	(6.5)	40歳代	917	(83.4)	765	(20.7)
京浜	1,228	(82.7)	1,015	(27.4)	50歳代	825	(84.1)	694	(18.8)
北陸	267	(82.8)	221	(6.0)	60歳代	964	(86.5)	834	(22.5)
東海	526	(83.5)	439	(11.9)	70歳代	466	(81.1)	378	(10.2)
京阪神	751	(78.6)	590	(16.0)					
中国	261	(80.8)	211	(5.7)	3. 性別	発送件数	回収率(%)	回収件数	性別構成(%)
四国	156	(81.4)	127	(3.4)	全国	4,525	(81.7)	3,699	(100.0)
九州	513	(79.1)	406	(11.0)	男性	2,230	(85.2)	1,901	(51.4)
					女性	2,295	(78.3)	1,798	(48.6)

4 国勢調査結果と比較した回答者の属性分布

前節では、今回調査の回収状況、及び得られた標本の地域・性・年齢別の分布状況を見た。ここではもう少し踏み込んで、いくつかの標本属性の分布を『2010年度国勢調査』から得られる分布と比較することで、本調査のサンプルが持つ特性を見ておこう。

4.1 世帯の種類

まず、単身世帯と二人以上世帯の構成比を確認しよう。表3が示す通り、有効回答が得られた3,699世帯中、単身世帯の占める割合は9.6%、残りの90.4%が二人以上世帯である。これを『国勢調査』の世帯分布と比較すると、単身世帯の比率が低く（ほぼ三分の一程度に止まる）、その分二人以上世帯の比率が高くなっている。二人以上世帯の中では、二世帯同居世帯（夫婦とその子どもなど）の割合が特に高い。この世帯分布は、モニターから標本を抽出する際に、敢えて単身世帯と二人以上世帯の比率を現実になら近づける調整を行わなかった結果として生じたものなので、(株)インテージが抱えるモニター全体の分布を反映しているものと考えられる。前節で述べた中高年層への偏りや、ここでの子供あり二人以上世帯への偏りを踏まえれば、今回調査の標本は、日本全体を代表するものと言うより、理念型としての「核家族」ないし「標準世帯」の状況を把握する調査であると解すべきだろう。

表3 世帯分布(%)

	今回調査の世帯分布	2010年度国勢調査の世帯分布
単身世帯	9.6	32.4
男性単身世帯	5.9	17.0
女性単身世帯	3.7	15.4
二人以上世帯	90.4	67.6
夫婦のみ	20.8	19.8
2世代同居(夫婦と子供など)	57.2	37.8
3世代同居(夫婦と子供と孫など)	11.9	7.1
その他	0.6	2.9
全世帯	100.0	100.0

4.2 世帯員の年齢構成

表4はサンプルに含まれる世帯の世帯員（モニター、配偶者、その子と同居尊属で定義）

の年齢構成である。これを見ると、10歳代以下から60歳代まで、概ね10~20%の割合となっており、『国勢調査』の比率と大きな差はない。ただ今回調査では、既に述べたように二人以上世帯の割合が高く、高齢標本が多い単身世帯の捕捉率が低くなっているため、70歳代以上の割合が低めになっている。

表4 年齢分布(%)

	今回調査			2010年度国勢調査		
	全体	男	女	全体	男	女
10歳代以下	17.8	18.4	17.0	18.2	19.1	17.3
20歳代	13.2	13.1	13.0	10.9	11.2	10.5
30歳代	18.3	18.3	18.2	14.5	15.0	14.0
40歳代	15.3	15.0	15.5	13.4	13.8	13.0
50歳代	12.4	11.7	13.4	13.0	13.2	12.8
60歳代	14.0	14.5	13.8	14.5	14.3	14.6
70歳代以上	9.0	9.0	9.1	15.6	13.4	17.7

4.3 男女別・年齢別の最終学歴

表5はモニターと配偶者のそれぞれの最終学歴を男女別に再編成した場合の学歴分布である。一見して明らかなのは、今回調査の標本に含まれる個人の学歴は『国勢調査』から得られる日本人の学歴よりもかなり高学歴に偏っている点である。この偏りは性別・年代にかかわらず生じており、これもモニター集団が有する偏りを反映しているものと考えられる。この点は、本調査の標本を用いて分析作業を行う際に、必ず心に留めておかねばならない点だろう。

表5 最終学歴の分布(%)

	男性							
	今回調査				2010年度国勢調査			
	小中学校卒	高校卒	短大高専卒	大学卒以上	小中学校卒	高校卒	短大高専卒	大学卒以上
20歳代以下	0.8	12.3	10.8	76.2	9.1	42.9	12.4	35.6
30歳代	1.0	28.3	18.8	51.9	6.6	42.7	14.8	35.9
40歳代	2.5	31.1	18.4	48.0	6.7	46.5	10.7	36.0
50歳代	2.7	30.7	12.8	53.8	12.0	47.7	6.3	34.0
60歳代	8.9	41.2	10.6	39.3	25.5	48.4	3.5	22.6
70歳代以上	10.5	46.4	6.3	36.8	42.1	40.2	3.5	14.2

	女性							
	今回調査				2010年度国勢調査			
	小中学校卒	高校卒	短大高専卒	大学卒以上	小中学校卒	高校卒	短大高専卒	大学卒以上
20歳代以下	3.7	11.0	25.8	59.5	6.8	37.6	27.2	28.4
30歳代	1.1	26.2	38.8	34.0	4.1	38.7	35.6	21.5
40歳代	1.0	39.3	40.7	18.9	4.1	49.7	31.7	14.5
50歳代	1.4	41.9	39.8	17.0	10.0	55.6	22.9	11.6
60歳代	6.2	57.5	26.6	9.7	27.2	56.7	10.8	5.4
70歳代以上	14.3	63.0	18.5	4.2	50.0	43.6	4.4	2.0

4.4 男女別・年齢別の仕事

表6には、モニターとその配偶者が「最も長く就いている（就いていた）仕事」に関する情報を男女それぞれについて再編成した結果を掲載した。表6aはその仕事該当する産業の分布である。今回調査の係数は個人によって区々な期間（時期）での仕事を反映したもので、本来、2010年度の『国勢調査』と直接比較できるものではないが、便宜的に比べる

と、今回調査のサンプルでは製造業や公務、電気ガス水道の比率がやや高い一方、農林水産業や卸売小売業、飲食宿泊業の比率が少し低くなっている⁴。この偏りは男女に拘らず生じており、今回のサンプルが高学歴層に偏っていることとも表裏の関係にあると考えられる。ただ、分布の差は程度の問題であり、概していえば、今回調査の標本の産業分布が国勢調査に表れている日本の産業分布から大きく外れているということはないようだ。

表6 就いた仕事の産業と種類
a. その仕事に属する産業の分布 (%)

	今回調査		2010年度国勢調査	
	男性	女性	男性	女性
農林漁業・鉱業	1.4	1.1	4.3	3.7
建設業	8.6	4.2	11.1	2.7
製造業	24.2	12.8	19.5	11.7
電気ガス水道	2.8	1.3	0.7	0.2
情報通信・運輸	10.8	4.1	11.1	4.1
卸小売	9.3	10.5	14.2	19.4
金融保険・不動産	5.5	8.2	4.0	4.9
飲食宿泊	1.2	2.5	3.9	8.3
医療福祉	4.1	16.9	4.2	18.4
教育学習	5.2	8.1	3.4	5.8
サービス	9.6	17.5	13.3	13.2
公務	10.1	5.0	4.4	2.0
その他	7.1	7.7	5.8	5.8

表6bは、その仕事に該当する仕事の種類（職業）の分布である⁵。これについても、本調査の高学歴バイアスから予想される差異が今回調査と『国勢調査』間に見られる。例えば、今回調査の職業分布は『国勢調査』に比して労務的なものの比率が著しく低く、一方、管理的・専門的なものの比率が著しく高い。このパターンは男女共に見られるが、特に男性に顕著である。女性については管理的・専門的な職以外に、事務職の比率も『国勢調査』より目立って高く、その分、管理職・専門職の比率の乖離は男性ほどではなくなっている。

⁴ ただし、我々の産業分類は『国勢調査』のそれと完全に一致していないため、ここでは比較可能なように『国勢調査』の大分類項目をいくつか足し上げた。具体的には表6a中の「農林漁業・鉱業」、「情報通信・運輸」、「サービス」は、それぞれ『国勢調査』の「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」の合計、「情報通信業」「運輸業、郵便業」の合計、「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の合計となっている。

⁵ 今回調査では職業の設問の選択肢として「主婦・主夫」を設けている一方、『国勢調査』の職業別集計は就業者を対象としている。そこで表6bの比較では、「主婦・主夫」の回答者を我々のサンプルから除外している。また、今回調査の「自営業」はそれの中に農林漁業を営む者や小売業や飲食業の店主を含んでいるが、『国勢調査』の職業分類では、これらはそれぞれ「農林漁業従事者」「販売従事者」「サービス職業従事者」に分類される。今回調査の「自営業」をこれ以上分割することはできないため、「主婦・主夫」同様、本表作成時にはサンプルから除いた。さらに、分類を両調査間で比較可能にするため、今回調査の「企業経営者」「管理的職業」の合計を「管理的職業」に、「専門的職業」「技術的職業・エンジニア」の合計を「専門的・技術的職業」に、それぞれ読み替えた。また、『国勢調査』でも、「生産工程従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」の合計を「技能・労務的職業」に、「サービス職業従事者」「保安職業従事者」の合計を「サービスの職業」と、それぞれ読み替えている。

b. その仕事の種類の分布 (%)

	今回調査		2010年度国勢調査	
	男性	女性	男性	女性
管理的職業	16.0	1.9	3.7	0.8
専門的・技術的職業	32.5	21.2	14.0	16.5
事務的職業	17.1	38.7	13.5	26.7
販売的職業	8.8	8.6	14.2	13.7
技能・労務的職業	10.1	3.8	38.6	17.6
サービスの職業	8.0	15.9	9.9	19.0
その他	7.5	9.9	6.0	5.8

5 まとめ

本稿では、我々が平成11年末に実施した『家族とくらしに関するアンケート』の概要（調査趣旨・調査内容・調査方法）を解説するとともに、今後、この調査を利用・分析する場合の便宜のため、調査標本の分布を、悉皆調査であり現実のわが国の人口構成を最も良く反映した統計調査であると考えられる『国勢調査』から得られる分布と比較した。

比較結果を大ざっぱにまとめれば、今回調査の標本は、性別や地域分布は概ね現実の日本の構造を反映しているが、年齢層では、20歳代以下の若者と70歳代以上の高齢者のカバーが薄く、中高年層に偏っている。また、サンプルの9割以上が二人以上世帯で、しかも子供のいる世帯の比率が高目である等、（単身・子供なし世帯が急増している）今日の日本の現実を忠実に反映しているというより、いわば夫婦と子供からなる「標準世帯」を対象とした調査になっていることがわかる。また、モニター登録者の特徴を反映したものだろうが、サンプルが高学歴層にかなり偏っており、それが産業分布や職業分布へも反映されている。つまり、今回調査が、わが国の社会において、ミドルからややアップークラスを中心にすくい取っている可能性は否定できないだろう。したがって、今回調査の標本分布や単純平均をもって、わが国の現状の反映ととらえる分析・解釈は慎むべきであろう。

一方で、例えば、（少なくとも近年まで）日本のスタンダードだった「日本的雇用慣行」下にある大卒・ホワイトカラー層の実態に焦点を当てる場合や、家族・子供の存在を半ば前提に意思決定が行われる贈与・相続行動の分析を行う場合、更には標準的な世帯が特定の経済理論モデルと整合的な消費・貯蓄行動を示しているか否かの検証を行う場合等々、目的・対象が明確化されていれば、今回の調査標本を用いて十分な精度の分析も可能であると考えられる。今後はこうしたサンプルの限界・特徴を踏まえつつ、わが国世帯の経済状態をよりよく把握すべく、分析の深化を図りたい。

参考文献

堀雅博・濱秋純哉・前田佐恵子・村田啓子(2011)『「家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査」の概要』『経済分析』184号

補論 I モニター調査と無作為抽出標本調査の比較

AI-1 はじめに

本文冒頭で述べた通り、『家族とくらしに関するアンケート』（以下「2011 年度調査」と呼称）は㈱インテージのモニターを対象とする郵送調査として実施された。㈱インテージはわが国市場調査会社の最大手で、郵送調査の対象となる AD-HOC モニター登録者数は約 22 万人である。モニター構成は表 A1-1 が示す通り、調査頻度の高い年代・エリアが厚めになっているが、実際の調査では、想定母集団（我々の調査では国勢調査）の構成にあわせたサンプリングにより、調査結果が一定の代表性を持つよう調整される。とは言え、モニター調査であることで、無作為抽出の標本調査に比べ、結果に歪みが生じる可能性はないだろうか。少なくとも、その歪みの程度を確認しておくことが望ましいだろう。

表A1-1 母集団(2010年国勢調査)と㈱インテージ郵送調査AD-HOCモニター登録者の構成比比較

	北海道	東北	関東	京浜	北陸	東海	京阪神	中国	四国	九州
母集団(2010年国勢調査)	4.3	7.2	6.1	28.2	5.9	11.8	16.3	5.9	3.1	11.4
モニター	4.1	4.2	3.5	41.5	4.8	8.8	20.4	4.1	2.5	6.0

	9歳以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
母集団(2010年国勢調査)	8.4	9.4	10.4	13.7	13.9	12.3	14.5	17.3
モニター	3.4	14.2	13	13	22	17.1	10.6	6.6

我々のグループは、今回の調査に先立つ 2010 年、内閣府経済社会総合研究所のプロジェクトで、『家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査』（概要については、堀ほか（2011）を参照、以下、「2010 年度調査」と呼称）を実施した。調査項目の詳細は、無論異なるが、資産保有やその世代間移転に焦点を当てたこと等、共通点も多い。他方、2つの調査の最大の違いは調査方法であり、「2010 年度調査」は層化二段無作為抽出された対象世帯（世帯主年齢 25～75 歳）への訪問留置方式で実施されている（実施主体は委託先の（株）RJC リサーチ）。そこで本補論 I では、今回の調査結果（「2011 年度調査」）をこの「2010 年度調査」と比較して、モニター調査であることの歪み（癖）を検証した。

AI-2 発送件数と回収率

まず表 A1-2 では、調査票の回収状況をエリア別、年齢別に比較している。これを見ると今回調査では回収率が 8 割を上回る水準にある一方、「2010 年度調査」の回収率は 6 割弱に止まっている。この違いはやはり、事前登録モニターと母集団からの無作為抽出との差に基づくものだろう。なお、エリア別、年齢別に俯瞰すると、近畿の回収率がやや低いことや、若年層の回収率が低めである点が両調査に共通している（但し、関東については、2つの調査で回収率に大きな違いが出ている）。

表A1-2 調査票発送数と回収率

1. エリア別	2011年度調査(モニター)				2010年度調査(無作為抽出)			
	発送件数	回収率(%)	回収件数	地域構成(%)	発送件数	回収率(%)	回収件数	地域構成(%)
全国	4,525	(81.7)	3,699	(100.0)	4,000	(57.6)	2,302	(100.0)
北海道	208	(80.3)	167	(4.5)	180	(67.8)	122	(5.3)
東北	340	(83.5)	284	(7.7)	300	(64.0)	192	(8.3)
関東	1,503	(83.4)	1,254	(33.9)	1,480	(53.4)	791	(34.4)
中部	793	(83.2)	660	(17.8)	540	(65.6)	354	(15.4)
近畿	751	(78.6)	590	(16.0)	680	(53.8)	366	(15.9)
中国・四国	417	(81.1)	338	(9.1)	360	(58.1)	209	(9.1)
九州・沖縄	513	(79.1)	406	(11.0)	460	(58.3)	268	(11.6)

2. 年齢別	2011年度調査(モニター)				2010年度調査(無作為抽出)			
	発送件数	回収率(%)	回収件数	年齢構成(%)	発送件数	回収率(%)	回収件数	年齢構成(%)
全国	4,525	(81.7)	3,699	(100.0)	4,000	(57.6)	2,302	(100.0)
20歳代	428	(69.9)	299	(8.1)	145	(44.1)	64	(2.8)
30歳代	925	(78.8)	729	(19.7)	550	(53.5)	294	(12.8)
40歳代	917	(83.4)	765	(20.7)	796	(58.9)	469	(20.4)
50歳代	825	(84.1)	694	(18.8)	929	(58.2)	541	(23.5)
60歳代	964	(86.5)	834	(22.5)	1,127	(58.7)	662	(28.8)
70歳代	466	(81.1)	378	(10.2)	453	(60.0)	272	(11.8)

AI-3 世帯分布

以下では、2回の調査における回答者/世帯の属性分布を比較した。

AI-3-1 世帯の種類

表A1-3 は単身世帯・二人以上世帯の分布状況である。本文で述べた通り、今回の調査サンプルでの単身世帯比率は実際の割合(概ね3割程度)に比べかなり小さかったが、この傾向は調査法の如何によらず観察されるようだ。したがって単身世帯の数が少なくなるのは、調査方法以前に、単身者の回答率の低さが影響していると考えられる⁶。

表A1-3 単身世帯 vs. 二人以上世帯 (%)

	2011年度調査の世帯分布 (モニター調査)	2010年度調査の世帯分布 (無作為抽出調査)
単身世帯	9.6	13.7
男性単身世帯	5.9	7.5
女性単身世帯	3.7	6.2
二人以上世帯	90.4	86.3
全世帯	100.0	100.0

AI-3-2 世帯構成員の年齢

⁶ ただ、より細かく見れば、今回調査における単身者標本の比率は、無作為抽出に基づく「2010年度調査」より更に低くなっている。このことには、両調査の元になった抽出対象名簿の違いが反映されていると考えられる。すなわち、モニター調査では個人が名簿を構成する単位であるのに対し、無作為抽出の調査では世帯主が名簿の構成単位となるため、後者の場合の方が、単身者の総数に占める割合は多くなると思料される。

表 A1-4 では、回答者とその配偶者及びその子どもからなる世帯の構成員について年齢分布を比較した。容易に読み取れる通り、世帯構成員の年齢分布について、両調査間で目立った違いはない。いずれの調査でも5%前後となった「70歳代以上」の比率は、高齢化が進むわが国の人口構成からすれば、かなり小さい数字となっている。この結果は、おそらく、この表で（相対的に高年齢である）同居尊属が除外されていることの反映であると考えられる。

表A1-4 世帯構成員(同居尊属を除く)の年齢分布(%)

	2011年度調査(モニター)			2010年度調査(無作為抽出)		
	全体	男	女	全体	男	女
10歳代以下	19.2	19.4	18.7	19.1	18.7	19.5
20歳代	14.2	13.9	14.3	12.9	12.8	12.9
30歳代	19.7	19.3	20.0	19.7	18.8	20.6
40歳代	16.4	15.9	16.8	15.9	16.1	15.8
50歳代	11.7	11.0	12.6	13.0	12.8	13.3
60歳代	13.0	13.5	12.8	14.6	14.7	14.5
70歳代以上	5.8	6.9	4.7	4.8	6.1	3.4

AI-3-3 最終学歴

表 A1-5 には、回答者夫婦の最終学歴の分布を示してある。男女とも高校卒がモードとなった「2010年度調査」に比べ、男性のモードが大学卒になったことが「2011年度調査」の特徴と言える。女性についても、モードは高校卒で変わらないが、短大等卒・大学卒共に今回調査の方が、比率は高くなっている。表 A1-4 では、2回の調査でサンプルの年齢分布はほとんど変わなかったことから、「2011年度調査」サンプルの高学歴バイアスが顕著に表れていると考えられる。

表A1-5 最終学歴の分布(%)

	2011年度調査 (モニター調査)		2010年度調査 (無作為抽出調査)	
	男性	女性	世帯主	配偶者
中学校卒まで	4.6	3.6	12.2	9.1
高等学校卒(旧制中学含む)	32.6	41.4	43.1	50.5
短大・高専・専門学校卒	12.9	34.3	9.7	26.7
大学卒(旧制高等学校・旧制大学含む)	43.3	19.6	32.5	13.2
大学院修了	6.6	1.2	2.5	0.4

AI-3-4 就いた仕事

表 A1-6a では回答者夫婦（「2010年度調査」では世帯主と配偶者）が最も長く就いていた仕事（2010年度調査では現在の主たる仕事）について、それぞれ産業構成を比較した。男性では、「2011年度調査」の製造業の比率がやや高く、その分、建設業・サービス業のそれが低くなっている点を除けば、概ね良く似たパターンになっている。女性についてもパターンは類似しており、産業分布に関して言えば、調査方法の違いに由来する大きな差異は見られない。

表A1-6 就いた仕事

a. 就いた仕事が属する産業の分布(%)

	2011年度調査 (モニター調査)		2010年度調査 (無作為抽出調査)	
	男性	女性	世帯主	配偶者
農林漁業・鉱業	1.4	1.1	2.1	2.4
建設業	8.6	4.2	12.0	3.7
製造業	24.2	12.8	18.8	11.2
電気ガス水道	2.8	1.3	3.4	1.3
情報通信・運輸	10.8	4.1	9.2	2.7
卸小売	9.3	10.5	8.7	10.5
金融保険・不動産	5.5	8.2	5.1	5.4
サービス	20.2	45.0	24.0	47.0
公務	10.1	5.0	8.1	4.6
その他	7.1	7.7	8.5	11.1

表 A1-6b では、回答者夫婦の職種の分布を比較している。男性については、自営業や労務的な職業の比率が「2010 年度調査」に比べて低めである一方、事務や技術的職業の比率が高くなっている。女性についても、自営業や労務的な職業の比率が低い点は同様に指摘できる。これらのパターンは、「2011 年度調査」の高学歴バイアスから推定できる結果と言える。

b. 就いた仕事の種類の分布(%)

	2011年度調査 (モニター調査)		2010年度調査 (無作為抽出調査)	
	男性	女性	世帯主	配偶者
自営業	12.0	7.6	20.7	19.1
企業経営者	2.2	0.5	2.7	0.6
管理的職業	11.8	1.3	11.4	1.2
専門的職業	10.6	14.6	8.8	11.7
技術的職業・エンジニア	18.1	5.0	10.8	5.4
事務的職業	15.0	35.8	10.5	19.0
販売的職業	7.7	8.0	8.0	8.7
技能・労務的職業	8.9	3.5	12.2	7.3
サービスの職業	7.1	14.7	8.4	14.9
その他	6.6	9.1	6.5	12.2

AI-4 年収・金融資産保有高分布

表 A1-7 には、現在の主たる仕事からの年間収入額の分布の比較結果を示してある。これによれば、男性の所得分布は、専業主婦の夫（一人稼ぎ）である場合にモードの位置（所得階級）が一番高く、共働きの場合はそれより若干低く、単身者では更に低位に収入が分布すること等、2回の調査でほぼ同一のパターンが見いだせる。女性の所得分布については、男性よりもモードの位置が低いこと、共働きの女性では年収 100 万円未満が 40%を超えること等で、両調査の共通点を確認できる。ただ、女性については、「2011 年度調査」において女性の一人稼ぎの場合のモードが下がり、女性単身者では逆にモードが上がっている等、若干の相違も見られる。

表A1-7 現在の主たる仕事からの年間収入の分布(%)

	2011年度調査(モニター調査)						2010年度調査(無作為抽出調査)					
	男性			女性			男性			女性		
	一人稼ぎ	共稼ぎ	単身	一人稼ぎ	共稼ぎ	単身	一人稼ぎ	共稼ぎ	単身	一人稼ぎ	共稼ぎ	単身
100万円未満	4.0	3.7	6.2	37.5	40.1	15.0	3.5	2.8	4.1	34.7	43.8	16.0
100万以上200万円未満	6.3	5.7	12.1	33.0	25.1	23.3	9.7	8.2	19.6	40.3	24.4	37.0
200万以上300万円未満	10.9	12.6	15.8	15.9	12.9	25.1	10.4	11.8	27.8	11.1	9.5	21.0
300万以上400万円未満	13.1	16.5	22.4	3.4	9.2	18.5	12.7	16.1	21.6	6.9	6.8	6.2
400万以上550万円未満	18.4	21.5	21.7	4.5	6.3	10.1	17.4	19.6	14.4	2.8	7.8	9.9
550万以上750万円未満	21.2	20.9	13.5	4.5	3.8	6.6	20.2	18.8	9.3	4.2	5.1	7.4
750万以上950万円未満	14.9	11.0	5.7	0.0	1.9	1.0	13.2	11.6	1.0	0.0	1.4	2.5
950万以上1200万円未満	7.1	5.6	1.5	1.1	0.3	0.0	8.1	6.7	2.1	0.0	0.6	0.0
1200万以上1500万円未満	1.9	1.4	0.7	0.0	0.2	0.0	3.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
1500万円以上	2.1	0.9	0.5	0.0	0.2	0.3	1.8	2.0	0.0	0.0	0.4	0.0

表 A1-8 では世帯が保有する金融資産額の分布を比較した。約四分の一の世帯が「よくわからない」と答えている点は、両調査間で共通している。ただ、金融資産を「保有していない」と回答した世帯は「2011年度調査」の方が4%ポイントほど少なく、分布全体の位置も、「2011年度調査」の方がほんの僅かながら高めに位置しているように見える。ただ大きくとらえれば、表 A1-7 の所得分布同様、金融資産保有額の分布は2つの調査で驚くほど似たパターンとなっており、調査方法の違いによる差はあまり見いだせない。

表A1-8 保有する金融資産額の分布(%)

	金融資産	
	2011年度調査 (モニター調査)	2010年度調査 (無作為抽出調査)
保有していない	14.6	18.0
200万円未満	11.1	13.7
200万以上500万円未満	12.7	12.5
500万以上1000万円未満	11.1	11.6
1000万以上2000万円未満	10.0	9.4
2000万以上3000万円未満	6.1	4.0
3000万以上5000万円未満	4.3	2.9
5000万以上	2.9	2.5
よくわからない	27.2	25.3

A1-5 総括

まとめると、調査方法の異なる今回調査と「2010年度調査」の標本分布や所得・資産分布は、今回調査において高学歴バイアスがある点を別とすれば、驚くほど似ており、その意味においてはモニター調査でも無作為抽出標本とあまり変わらないデータを得られることが分かった。ただ、学歴バイアスについては明らかなので、今後、モニター調査を活用する場合には、抽出比率を学歴別に変える等の方法で標本の代表性を高める方法を検討してもよいかもしれない。

補論Ⅱ アンケート調査票

	お名前	(ご協力いただいた方) 様
	ご住所	(ご住所等変更がある方のみご記入ください) 〒 _____ Tel () _____

家族とくらしに関するアンケート

<A0105927>

2011年12月

— ごあいさつと調査ご協力をお願い —

拝啓 時下、皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

いつも私どものアンケートにご協力いただき誠にありがとうございます。皆様からお寄せいただいたご意見は、貴重な資料として活用させていただいております。

このアンケート調査は、一橋大学経済研究所・世代間問題研究機構が、家計経済及び世代間関係の構造を把握し、あるべき経済社会政策について提案するために参考とする基礎資料を作成するためのものです。この調査票にお答え頂いた内容は、研究以外の目的、例えば、商品のマーケティングや税金の徴収等に使用されることはありません。ご回答いただきました結果はすべてコンピュータで「○番とお答えの方が△%」という形式で集計し統計資料といたします。個人のお名前が出るなどご迷惑をおかけするようなことはございません。立ち入った質問もございますが、**お分かりになる範囲でありのままにご回答頂きますよう、お願い致します。**ご多用中とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださるようお願い申し上げます。

なお、些少ではございますが、お礼といたしまして図書カードを同封させていただきました。ご笑納いただければ幸いです。未筆ながら、ご家族の皆様のご健康をお祈り申し上げます。 敬具

【ご記入にあたって】

ご記入は、宛名の方ご本人様 をお願いいたします。

ご記入が済みましたら、記入モレがないかご確認のうえ、返送用封筒(切手不要)にて
12月19日(月)までにご投函くださいますよう、お願い申し上げます。

- ☆ お答えは、鉛筆か、黒または青のボールペンでご記入ください。
- ☆ ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、具体的に文字、数字をご記入していただくものとがあります。
また、質問によっては回答が1つだけのもの(○は1つ)と、いくつでもお答えいただくもの(○はいくつでも)がありますので、ご注意ください。
- ☆ お答えの内容によって、いくつかの質問をとばしていただく場合があります。その場合は、指示に従ってお進みください。
- ☆ ご回答が「その他」の場合は、() 内に具体的な内容をご記入ください。
- ☆ ご不明な点・お問い合わせ等ございましたら、下記の担当者までご連絡ください。
〈お願い〉モニター登録情報(住所、電話番号等)に変更のある方、また今後アンケートをお送りするのに差しわりがある方は、調査の委託先である(株)インテージリサーチの下記担当者までご連絡ください。

本調査は、弊社100%出資の連結子会社である(株)インテージリサーチに委託しております。

■ 調査実施主体

株式会社インテージ

<http://www.intage.co.jp>



プライバシーマークは、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対し付与されるマークです。

■ 調査委託先

株式会社インテージリサーチ

<http://www.intage-research.co.jp>



メールセンター

TEL: (フリーダイヤル)

(平日 9:30~17:30)

担当:

1. あなたの家族の基本属性に関する質問

A 世帯の構成等に関する質問

あなたおよび、あなたの配偶者とお子さま(養子含む、年長順に5人まで)について、各質問にご回答ください(単身赴任や進学・就職・結婚等で別居している方も含めてご記入ください)。

なお、同居されているお父様やお母様、その他親族等については本ページにご回答いただく必要はありません。

		記入例	※おられない場合、本欄を無視してください					
			あなた	あなたの配偶者	あなたの方の第1子	あなたの方の第2子	あなたの方の第3子	あなたの方の第4子
A01	あなたと同居されていますか (○はそれぞれ1つ)	1 同居 2 別居	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2
A02	性別 (○はそれぞれ1つ)	1 男性 2 女性	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2
A03	満年齢		歳	歳	歳	歳	歳	歳
A04	現在の就労状況 (○はそれぞれ1つ)	1 働いている 2 現在求職中 3 就労も求職もしていない	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
A04a	(現在、お仕事から完全に引退されている場合) 引退時の満年齢		歳	歳	/			
A05	配偶者の有無 (○は1つ)	1 配偶者あり 2 配偶者なし	1 2	2				
A05a	配偶者なしと答えられた方にお尋ねします。 将来の結婚を望んでいますか (○は1つ)	1 はい 2 いいえ	1 2	2				
A06	現在の配偶者と結婚された年(西暦)		年	年				
A07	現在の主たるお仕事(勤務先または自営)からの年間収入(税込)はいくら位ですか (○はそれぞれ1つ)	1 現在は働いていない 2 100万円未満 3 100～200万円位 4 200～300万円位 5 300～400万円位 6 400～550万円位 7 550～750万円位 8 750～950万円位 9 950～1200万円位 10 1200～1500万円位 11 1500万円以上 12 分からない/答えられない	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12				
A08	平均的な家庭と比べて、あなたのご家庭の現在の暮らし向きをどう評価しますか? 右の7段階でお答え下さい (○は1つ)	1 とても豊か 2 豊か 3 やや豊か 4 普通 5 やや貧しい 6 貧しい 7 とても貧しい	1 2 3 4 5 6 7	1 2 3 4 5 6 7				

A09 あなたのお子さま(養子含む)は、全員で何人ですか。人数をお聞かせください。

 人

1. あなたの家族の基本属性に関する質問

B 就学状況等に関する質問

あなたおよび、あなたの配偶者とお子さま(養子含む、年長順に5人まで)について、各質問にご回答ください。

※単身赴任や進学・就職・結婚等で別居している方も含めてご記入ください。

※最終学歴(B02)は、現在就学していない方(ただし未就学児を除く)のみご回答ください。

※到達希望学歴(B03)は、現在就学中ないし今後就学の継続を予定(希望)されている方も含め、どの程度までの教育を希望しているかをご回答ください。

		※おられない場合、本欄を無視してください							
		記入例	あなた	あなたの配偶者	あなたの方の第1子	あなたの方の第2子	あなたの方の第3子	あなたの方の第4子	あなたの方の第5子
			↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
B01 現在の就学状況 (○はそれぞれ1つ)	1 小・中学校	1	1	1	1	1	1	1	1
	2 高等学校	2	2	2	2	2	2	2	2
	3 短大・高専・専門学校	3	3	3	3	3	3	3	3
	4 予備校(自宅浪人含む)	4	4	4	4	4	4	4	4
	5 大学	5	5	5	5	5	5	5	5
	6 大学院	6	6	6	6	6	6	6	6
	7 その他	7	7	7	7	7	7	7	7
	8 就学していない(未就学児含む)	8	8	8	8	8	8	8	8
B02 最終学歴 (現在就学していない方のみ) (○はそれぞれ1つ)	1 小学校・中学校卒	1	1	1	1	1	1	1	1
	2 高等学校卒□(旧制中学含む)	2	2	2	2	2	2	2	2
	3 短大・高専・専門学校卒	3	3	3	3	3	3	3	3
	4 大学卒□(旧制高等学校・旧制大学含む)	4	4	4	4	4	4	4	4
	5 大学院修了	5	5	5	5	5	5	5	5
B02a (B02で大学卒/大学院卒と回答された方)最後に卒業・修了された学校は、右のどれに当たりますか (○はそれぞれ1つ)	1 国公立の文系	1	1	1	1	1	1	1	1
	2 国公立の理系	2	2	2	2	2	2	2	2
	3 私立の文系	3	3	3	3	3	3	3	3
	4 私立の理系	4	4	4	4	4	4	4	4
B03 到達希望学歴 (○はそれぞれ1つ)	1 今後就学の予定なし	1	1	1	1	1	1	1	1
	2 中学校卒	2	2	2	2	2	2	2	2
	3 高等学校卒	3	3	3	3	3	3	3	3
	4 短大・高専・専門学校卒	4	4	4	4	4	4	4	4
	5 大学卒	5	5	5	5	5	5	5	5
	6 大学院修了	6	6	6	6	6	6	6	6

2. あなた及びあなたの配偶者とそれぞれのご両親に関する質問

C ご両親との関係およびご両親の就学経験等に関する質問

あなたのご両親と、あなたの配偶者のご両親について、ご回答ください。

なお、下記の質問は、親御さんが既に亡くなられている場合であっても、ご記憶にある限りでご回答ください。

		記入例	あなた のお父 様 ↓ 年	あなた のお母 様 ↓ 年		配偶者 のお父 様 ↓ 年	配偶者 のお母 様 ↓ 年
C01 ご両親の生年（西暦） ※よくわからない場合は999とご記入ください		7925 年	年	年		年	年
C02 ご両親の健康状態について ご回答ください (○はそれぞれ1つ)	1 健康	1	1	1	配偶者のご 両親につい ても同様に ご回答願 います	1	1
	2 健康でない(または要介護)	2	2	2		2	2
	3 既に死別	3	3	3		3	3
C02a 現在、お仕事から完全に引退されている場合は、引退時の満年齢 (今もお仕事をされている場合は888、よくわからない場合には999とご記入下さい)		歳	歳	歳		歳	歳
C02b 死別の場合の逝去年（西暦）		1990 年	年	年		年	年
C03 ご両親の子どもの数 (あなたご自身を含めた合計 数、実子・養子の区別なし)	男子	2 人					人
	女子	7 人					人
C04 それぞれのご両親から見たあ なたとあなたの配偶者の出生 順序	(ご両親の子全員の中で)	番目					番目
	(同性の子の中で)	番目					番目
C05 ご両親との間に、定期的な金 銭的援助の関係はありますか (ありましたか)(○はそれぞ れ1つ)	1 金銭的な援助をしている(いた)	1	1	1		1	1
	2 援助関係はない(なかった)	2	2	2		2	2
	※亡くなっている場合は生前 最後の状態	3 金銭的な援助を受けている(いた)	3	3		3	3
C06 あなた・配偶者それぞれのご 両親は、現在、あなたの世帯 に同居されていますか (○はそれぞれ1つ)	1 同居	1	1	1		1	1
	2 同一都道府県内で別居	2	2	2		2	2
	3 日本国内(別々の都道府県)で別居	3	3	3		3	3
	※亡くなっている場合は生前 最後の状態	4 海外で別居	4	4		4	4
C07 ご両親の最終学歴 (○はそれぞれ1つ)	1 小学校・中学校卒	1	1	1		1	1
	2 高等学校卒(旧制中学含む)	2	2	2		2	2
	3 短大・高専・専門学校卒	3	3	3		3	3
	4 大学卒(旧制高等学校・旧制大学含む)	4	4	4		4	4
	5 大学院卒	5	5	5		5	5
	6 よくわからない	6	6	6		6	6
C07a (大学・大学院卒の場合) ご両親が最後に卒業・修了さ れた学校は、以下のどれに属 しますか(○はそれぞれ1つ)	1 国公立の文系	1	1	1		1	1
	2 国公立の理系	2	2	2		2	2
	3 私立の文系	3	3	3		3	3
	4 私立の理系	4	4	4		4	4
C08 ご両親の現役時代(=あなた または配偶者の方の子供時 代)の暮らし向きを、当時の平 均的な家庭と比べて、どう評 価しますか?以下の7段階で お答え下さい(○はそれぞ れ1つ)	1 とても豊か	1	1	1		1	1
	2 豊か	2	2	2		2	2
	3 やや豊か	3	3	3		3	3
	4 普通	4	4	4		4	4
	5 やや貧しい	5	5	5		5	5
	6 貧しい	6	6	6		6	6
	7 とても貧しい	7	7	7		7	7
	8 わからない	8	8	8		8	8

2. あなた及びあなたの配偶者とそれぞれのご両親に関する質問

D 過去の就労状況等に関する質問

あなたとあなたの配偶者および各々のご両親について、ご回答ください。

就学期間終了後、最も長く就いていた、あるいは就いているお仕事についてお答えください。

	あなた	あなたの お父様	あなたの お母様	配偶者	配偶者の お父様	配偶者の お母様	
							↓
D01 そのお仕事の職種 (○はそれぞれ1つ)	1 主婦・主夫	1	1	1	1	1	
	2 自営業	2	2	2	2	2	
	3 企業経営者	3	3	3	3	3	
	4 管理的職業	4	4	4	4	4	
	5 専門的職業	5	5	5	5	5	
	6 技術的職業・エンジニア	6	6	6	6	6	
	7 事務的職業	7	7	7	7	7	
	8 販売的職業	8	8	8	8	8	
	9 技能・労務的職業	9	9	9	9	9	
	10 サービス的職業	10	10	10	10	10	
	11 その他	11	11	11	11	11	11
D01a その勤め先で の雇用形態	1 正社員・正規職員	1	1	1	1	1	
	2 その他(アルバイト・パート等)	2	2	2	2	2	
	D01b その勤め先の 従業員規模	1 4人以下	1	1	1	1	1
		2 5~29人	2	2	2	2	2
	D01で4 ~10と お答え になった 方のみ	3 30~49人	3	3	3	3	3
		4 500~999人	4	4	4	4	4
5 1000人以上		5	5	5	5	5	
D01c その勤め先で 就かれた最高 位の役職	1 係長級以下	1	1	1	1	1	
	2 課長級	2	2	2	2	2	
	3 部長級	3	3	3	3	3	
	4 役員級以上	4	4	4	4	4	
D02 そのお仕事が属 する産業 (○はそれぞれ1 つ)	1 農林漁業・鉱業	1	1	1	1	1	
	2 建設業	2	2	2	2	2	
	3 製造業	3	3	3	3	3	
	4 電気ガス水道	4	4	4	4	4	
	5 情報通信・運輸	5	5	5	5	5	
	6 卸小売	6	6	6	6	6	
	7 金融保険・不動産	7	7	7	7	7	
	8 飲食宿泊	8	8	8	8	8	
	9 医療福祉	9	9	9	9	9	
	10 教育学習	10	10	10	10	10	
	11 サービス	11	11	11	11	11	
	12 公務	12	12	12	12	12	
	13 その他	13	13	13	13	13	13
D03 そのお仕事には合計何年くらい就いていましたか(いますか) (よくわからない場合には999とご記入ください)	年間	年間	年間	年間	年間	年間	
D04 そのお仕事をお辞めになった満年齢 (現在も就業中の場合は888、よくわからない場合には999とご記入下さい)	歳	歳	歳	歳	歳	歳	

配偶者についても同様に回答願います

職種の説明	
選択肢番号	説明
2	自営業
3	企業経営者
4	管理的職業
5	専門的職業
6	技術的職業、エンジニア
7	事務的職業
8	販売的職業
9	技能的・労務的職業
10	サービスの職業
11	その他

3. あなたの世帯の保有資産・相続等に関する質問

E 保有資産等について

立ち入ったことまでお尋ねしますが、あなたの世帯の保有資産や相続について、分かる範囲内で各質問にお答えください。

総資産	実物資産と金融資産の合計(負債は差し引かない)
金融資産	預貯金、有価証券(株式(時価)、債券(額面))、投資信託(時価)
実物資産	住宅、土地など(現在の市場価格)

総資産	E01 世帯が保有する 資産の総額(住宅・土地などの実物資産の価値も含めたもの) はいくら位だと思いますか(負債を差し引かずにお答えください)。(〇は1つ)	1 保有していない	6 2000～3000万円未満
		2 200万円未満	7 3000～5000万円未満
		3 200～500万円未満	8 5000万～1億円位
		4 500～1000万円未満	9 1億円以上
		5 1000～2000万円未満	10 よくわからない
	E01a 差し支えなければ、その金額を大まかで構いませんので、お答え下さい		1 よくわからない 万円程度 ※よくわからない人は11に〇
	E02 資産総額(E01)のうち、どれ位の割合がご両親からの贈与や相続によるものでしょうか?		1 よくわからない 割程度 ※よくわからない人は11に〇
金融資産	E03 総資産のうち、 金融資産 はいくら位あると思いますか(負債は差し引かずにお答えください)。(〇は1つ)	1 保有していない	6 2000～3000万円未満
		2 200万円未満	7 3000～5000万円未満
		3 200～500万円未満	8 5000万～1億円位
		4 500～1000万円未満	9 1億円以上
		5 1000～2000万円未満	10 よくわからない
実物資産	E04 お住まいの住宅および敷地 の所有関係は、右のどれに当てはまりますか。(〇は1つ)	1 持家(敷地は自己所有)	
		2 持家(敷地は区分所有)	
		3 持家(敷地は借地)	
		4 それ以外 (→ 次ページへお進み下さい)	
	E05 お宅の住宅および敷地の現在の市場価値はおおよそいくら位だと思いますか (世帯主あるいは配偶者の方の所有分について、お答えください。お二人以外の方と共有関係にある場合は、その分を除いてください)。(〇は1つ)	1 200万円未満	6 3000～5000万円位
		2 200～500万円位	7 5000万～1億円位
		3 500～1000万円位	8 1億円以上
	4 1000～2000万円位	9 よくわからない	
	5 2000～3000万円位		
	E06 どのように住宅および敷地を取得しましたか(住宅と敷地を別に取得している場合は、住宅部分について、その取得方法をお答えください)。(〇は1つ)	1 購入した ⇒購入時期 ()年	
		2 相続(贈与)を受けた ⇒受けた時期 ()年	
		3 その他 [具体的に]	
	E06a 住宅の敷地を建物と別に取得された場合、 <u>その敷地の取得方法</u> をお答え下さい(〇は1つ)	1 購入した ⇒購入時期 ()年	
		2 相続(贈与)を受けた ⇒受けた時期 ()年	
		3 その他 [具体的に]	
		4 別々に取得はしていない(同時に取得)	
	E07 住宅や敷地を購入した時に必要となった借入金 はいくらでしたか(住宅と敷地の購入時期が別の場合は、購入時点でのそれぞれの借入金を合計した値をお答えください)。(〇は1つ)	1 200万円未満	6 3000～5000万円位
		2 200～500万円位	7 5000万～1億円位
		3 500～1000万円位	8 1億円以上
		4 1000～2000万円位	9 よくわからない
		5 2000～3000万円位	
	E07a うち、すでに返済が終わった借入金の割合		1 よくわからない %程度 ※よくわからない人は11に〇

3. あなたの世帯の保有資産・相続等に関する質問

G ご両親からの相続などについて

あなたの世帯の贈与・相続(生命保険の保険金受取等も含む)について、以下の各質問にお答えください。

			(記入例)	あなた	配偶者
				↓	↓
あなたおよび配偶者の方が、それぞれの親御さんから今までに受けた贈与と相続について	G01 受けられた贈与と相続の総額はいくら位ですか (受け取った時点の額でお考えください) (○はそれぞれ1つ)	1 受けとっていない	1	1	1
		2 200万円未満	2	2	2
		3 200～500万円未満	3	3	3
		4 500～1000万円未満	4	4	4
		5 1000～2000万円未満	5	5	5
		6 2000～3000万円未満	6	6	6
		7 3000～5000万円未満	7	7	7
		8 5000万～1億円未満	8	8	8
		9 1億円以上	9	9	9
		10 よくわからない	10	10	10
		G02 これまでに受けた贈与と相続のうち、最大の額を受け取られたのはいつ頃だったでしょうか(西暦年でお答えください)			年頃
今後、それぞれの親御さんから受け取る可能性があると考えられる贈与と相続について	G03 今後、親御さんから贈与・相続を受ける可能性があるとするれば、予想される総額はいくら位ですか (○はそれぞれ1つ)	1 受け取る可能性なし	1	1	1
		2 200万円未満	2	2	2
		3 200～500万円未満	3	3	3
		4 500～1000万円未満	4	4	4
		5 1000～2000万円未満	5	5	5
		6 2000～3000万円未満	6	6	6
		7 3000～5000万円未満	7	7	7
		8 5000万～1億円未満	8	8	8
		9 1億円以上	9	9	9
		10 よくわからない	10	10	10
		あなたもしくは配偶者の方が、その生涯を通じて親御さんから受け取る(と思われる)贈与と相続について	G04 あなたとあなたの配偶者が、一生涯を通じて、それぞれのご両親から受ける贈与・相続の総額はいくらぐらいになると思いますか。イメージで結構ですのでご回答下さい。 (本欄の回答は、基本的にはG01の回答とG03の回答の合計額に一致することが想定されます) (○はそれぞれ1つ)	1 受け取らない	1
2 200万円未満	2			2	2
3 200～500万円未満	3			3	3
4 500～1000万円未満	4			4	4
5 1000～2000万円未満	5			5	5
6 2000～3000万円未満	6			6	6
7 3000～5000万円未満	7			7	7
8 5000万～1億円未満	8			8	8
9 1億円以上	9			9	9
10 よくわからない	10			10	10
G04a 差し支えなければ、大まかで構いませんので、想定される金額を数値でお答え下さい				万円程度	万円程度

3. あなたの世帯の保有資産・相続等に関する質問

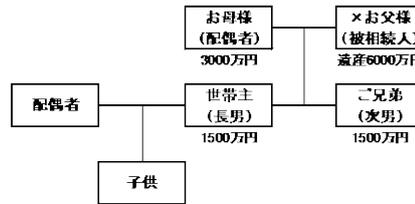
G ご両親からの相続などについて(続)

あなたの世帯の贈与・相続(生命保険の保険金受取等も含む)について、以下の各質問にお答えください。

		記入例	あなたのお父様から	あなたのお母様から	配偶者のお父様から	配偶者のお母様から
前ページG01の金額のうち相続部分について(贈与部分は含まない)	G05 受け取った相続の総額はいくら位でしたか (受け取った時点の額でお考えください) (○はそれぞれ1つ) ※親御さんがまだご健在でいらっしゃる場合は、「1」に回答ください。	1 受け取っていない	1	1	1	1
		2 200万円未満	2	2	2	2
		3 200～500万円未満	3	3	3	3
		4 500～1000万円未満	4	4	4	4
		5 1000～2000万円未満	5	5	5	5
		6 2000～3000万円未満	6	6	6	6
		7 3000～5000万円未満	7	7	7	7
		8 5000万～1億円未満	8	8	8	8
		9 1億円以上	9	9	9	9
		10 よくわからない	10	10	10	10
G05a 差し支えなければ、大まかで構いませんので、相続額を数値でお答え下さい		600万円程度	万円程度	万円程度	万円程度	万円程度
G05b その際に相続税は発生しましたか (○はそれぞれ1つ)	1 発生した	1	1	1	1	
	2 発生しなかった	2	2	2	2	
G06 その相続分は、遺された相続財産全体(遺産分割の対象資産)の何%程度だったでしょうか?大まかで構いませんので、お答え下さい (※)		25%	%程度	%程度	%程度	%程度

※ご回答の例

世帯主のお父様が6000万円の遺産を遺され、長男である世帯主はその内1500万円を相続した
→ $1500/6000=0.25$ 25%



G07

あなたは、将来、自分の子どもたちに、遺産を残したいと思っていますか。最も近いものをお聞かせください(○は1つ)

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1 遺産は子どもや身内に残すのが当然と思っている | 5 子が働く意欲をなくすので、遺産は残さない |
| 2 子が老後の面倒をみてくれたら残す | 6 自分の財産は使い切るので残すつもりはない |
| 3 子が老後に経済的援助をすれば残す | 7 その他() |
| 4 子が家業を継いでくれたら残す | |

G08a

あなたは、これまでにまとまった生前贈与を受けられたご経験はおありですか
(○はそれぞれ1つ)

あなたのお父様・お母様から
1 ある 2 ない

配偶者のお父様・お母様から
1 ある 2 ない

G08b

あなたの配偶者は、これまでにまとまった生前贈与を受けられたご経験はおありですか
(○はそれぞれ1つ)

あなたのお父様・お母様から
1 ある 2 ない

配偶者のお父様・お母様から
1 ある 2 ない

H05 仮に消費税の増税が避けられない場合、以下のどの形で行うべきと考えますか？

あなたのお考えに最も近いものをお聞かせください(○は1つ)

- 1 財政赤字と累積政府債務を減らし、わが国の財政を健全化する一般目的税
- 2 社会保障制度を安定化させる福祉目的税
- 3 東日本大震災からの復興等をターゲットにした緊急対応目的税
- 4 その他 (具体的に: _____)
- 5 よくわからない

H06 消費税率の変更について、あなた自身は以下のうちどれが現実的(許容可能)な税率と思いますか？

あなたのお考えに最も近いものをお聞かせください(○は1つ)

- 1 現行の5%からの引き下げ
- 2 現行5%の維持
- 3 10%程度への引き上げ(参考:韓国・オーストラリアは現行10%)
- 4 15~20%程度への引き上げ(参考:イギリス・フランス・ドイツは現行20%程度)
- 5 25%以上への引き上げ(参考デンマーク・スウェーデンは現行25%程度)
- 6 その他 (具体的に: _____ %程度まで)

4. 国民負担と子ども手当に関する意識調査

I 「子ども手当」施策(※)に関連して、あなたのお考えをお聞かせ下さい

(各問に対する答えの中で、あなたのお考えに最も近い選択肢に○をつけてください。)

※「子ども手当」施策とは、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的に、中学生以下の子どもの扶養する保護者に対し、子ども一人当たり月額13,000円(当初案は26,000円)の手当を支給する制度。2010年4月分から実施され、恒久化の計画もあったが、財源確保の目処が立たず、東日本大震災の復興財源の確保を優先させる必要も生じたため、「子ども手当」自体は2012年3月までで廃止。2012年4月以降は自公政権時代の児童手当を修正した上で支給を継続する予定。

I 01 あなたは、「子ども手当」施策(26000円で恒久化を目指した当初案)をどう評価していましたか(○は1つ)

- 1 良い政策だと思っていた
- 2 良い政策だとは思わなかった
- 3 どちらともいえない、よくわからない

I 02 あなたがそう考えたのはなぜですか(○は1つ)

- 1 (国の将来を支える人材を供給する)子育ての費用は国民が均しく分担すべきだから
- 2 わが国の懸案である少子化の対策として期待できるから
- 3 物入りな子育て世代をサポートすることで景気の下支えが期待できるから
- 4 子供を持つ世帯だけに手当を支給するのは公平性に問題があるから
- 5 少子化は個別世帯の選択の結果であり、政府が介入して是正すべき問題ではないから
- 6 財政赤字の一層の拡大につながるから
- 7 その他(具体的理由: _____)

I 03 「子ども手当」施策(26000円で恒久化を目指した当初案)は少子化対策として有効だと思われましたか(○は1つ)

- 1 (ほとんどないし全く)効果はないと思った I 03aへ
- 2 ある程度効果があると思った
- 3 たいへん有効だと思った } I 04へ
- 4 よくわからなかった

I 03a (I 03で1と答えた方のみ)有効だと思わなかった理由は何ですか(○は1つ)

- 1 少子化の主たる要因は子育ての経済的負担(費用)ではないから
- 2 少子化の主たる要因は子育ての経済的負担だが、その重さは「子ども手当」程度でカバーできるものではないから
- 3 「子ども手当」施策は金額や将来見通し(恒久化の成否)等が不透明で、それを頼って子供を持つか否かの判断を変えられるようなものではなかったから
- 4 その他(具体的理由:)

I 04 (2010年以降に子供が生まれた方のみ)あなたが子供を設ける意思決定をするにあたり、「子ども手当」施策の導入に何らかの影響を受けましたか(○は1つ)

- 1 大きく影響を受けた
- 2 部分的に(少しは)影響を受けた
- 3 ほとんど影響を受けていない(関係ない)

I 05 (今後子供が生まれる可能性がある方のみ)あなたの世帯で将来、子供を設けるかどうかを考える場合に、「子ども手当」施策(26000円で恒久化を目指した当初案)があれば、判断に影響すると思いますか(○は1つ)

- 1 大きく影響する
- 2 少しは影響する
- 3 ほとんど影響しない(効果はない)

I 06 日本で少子化が進んでしまった主たる要因は何だと思いますか(○は1つ)

- 1 教育費を中心とする子育て費用が大きな世帯負担となること
- 2 託児所など育児のための社会インフラが不十分であること
- 3 社会・経済環境の変化の下で価値観が変化し、親世代の関心が子供を持つこと以外に向いていること
- 4 晩婚化・非婚化が進み、出産適齢期に子供を作る機会が減少していること
- 5 親世代が日本の将来を悲観し、子供を育てるのにふさわしい環境でなくなると考えていること
- 6 その他(具体的に:)

I 07 「子ども手当」に類する施策(子どものいる世帯への手当の給付)の今後についてあなたのお考えをお聞かせ下さい(○は1つ)

- 1 給付額を積み増すなど、一層の施策の拡充をはかるべき。
- 2 現行の「子ども手当」程度の施策(子ども一人当たり月額13000円)を継続すべき。
- 3 財政状況等を踏まえ、所得制限を加える等、制度・給付額の見直しを行った上で施策を継続すべき。
- 4 こうした施策自体不要。
- 5 その他(具体的に:)

回答ありがとうございました。アンケートは以上です。記入モレがないかご確認いただき、同封した封筒にて、**12月19日(月)までに**投函ください。